２０２１年３月期
決算説明会（資料編）

２０２１年５月２１日

MIRAIT

株式会社ミライト・ホールディングス

目　次

１. 会社概要　･･･　2

２. 業績の推移　･･･　3～　4

３. ２０２１年3月期 決算概況　･･･　5

４. 事業区分別受注高、売上高、繰越工事高　･･･　6

５. ＮＴＴ事業　･･･　7～　8

６. マルチキャリア事業　･･･　9～１２

７. 環境社会イノベーション事業　･･･１３～１５

８. ＩＣＴソリューション事業　･･･１６～２２

９. ＥＳＧへの取り組み　･･･２３～２５

１０. 決算補足資料　･･･２６～２９

１１. 株価の状況　･･･３０

１２. 大株主の状況　･･･３１

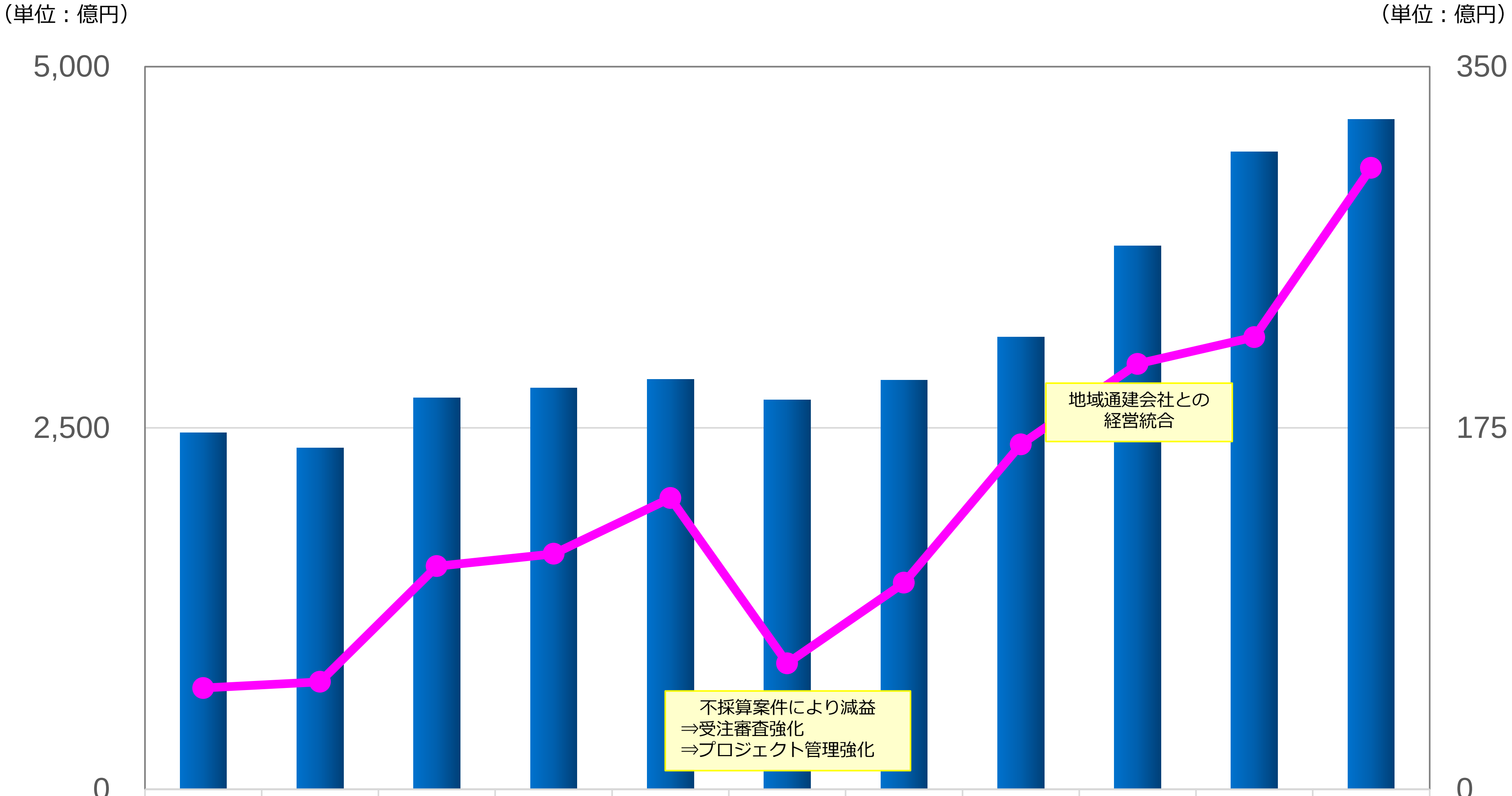
注意事項　･･･３２

（注）本資料において、当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

１. 会社概要（２０２１年３月３１日現在）

設　　　立	２０１０年１０月1日
所　在　地	東京都江東区豊洲５丁目６番３６号
社長（ＣＥＯ）	中山　俊樹
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部　（コード番号：1417）
事業内容	通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務
格　　　付	格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）　Ａ－ 日本格付研究所（ＪＣＲ）　Ａ
事業拠点	【国内】　５２拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建の合計 【海外】　３１拠点（シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他）
従業員数	【連結】　１２，８８２名 （ミライトＨＤ　１０６名） （ミライト　東京　５，２３６名） （ミライト・テクノロジーズ　大阪　３，０３６名） （ラントロビジョン　ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ　１，２９０名） （ＴＴＫ　仙台　１，０７９名） （ソルコム　広島　１，４９１名） （四国通建　今治　６４４名）

２. 業績の推移



	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高（左）	2,466	2,360	2,710	2,777	2,837	2,695	2,832	3,129	3,759	4,411	4,637
営業利益（右）	49	52	108	114	141	61	100	167	206	219	301

2．業績の推移

※下段（ ）内は、従来グループ（㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd）による実績

単位：億円	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3 （通期計画）
受注高	3,263	3,926 （3,204）	4,465 （3,445）	4,749	4,800
売上高	3,129	3,759 （3,308）	4,411 （3,443）	4,637	4,700
売上総利益	397	469 （413）	521 （414）	607	620
売上総利益率	12.7%	12.5% （12.5%）	11.8% （12.0%）	13.1%	13.2%
販管費	230	262 （236）	301 （244）	306	315
販管費率	7.4%	7.0% （7.1%）	6.8% （7.1%）	6.6%	6.7%
営業利益	167	206 （176）	219 （169）	301	305
営業利益率	5.3%	5.5% （5.3%）	5.0% （4.9%）	6.5%	6.5%
経常利益	178	219 （187）	232 （176）	317	320
経常利益率	5.7%	5.8% （5.7%）	5.3% （5.1%）	6.8%	6.8%
当期純利益	115	（注） 257 （135）	152 （110）	242	210
当期純利益率	3.7%	6.8% （4.1%）	3.4% （3.2%）	5.2%	4.5%

（注）2019年3月期の上段数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）を含んだ数値

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

3．２０２１年３月期 決算概況

単位：億円	2020年3月期	2021年3月期			2022年3月期		
	通期実績 (a)	通期実績 (b)	前期比		通期計画 (c)	前期比	
			増減 (b) − (a)	増減率 (b)／(a)		増減 (c) − (b)	増減率 (c)／(b)
受注高	4,465	4,749	＋ 284	＋ 6.4%	4,800	＋ 51	＋ 1.1%
売上高	4,411	4,637	＋ 226	＋ 5.1%	4,700	＋ 63	＋ 1.4%
売上総利益 （利益率）	521 （11.8%）	607 （13.1%）	＋ 86 （＋ 1.3p）	＋ 16.5%	620	＋ 13	＋ 2.1%
販管費 （販管費率）	301 （6.8%）	306 （6.6%）	＋ 5 （▲ 0.2p）	＋ 1.7%	315	＋ 9	＋ 2.9%
営業利益 （利益率）	219 （5.0%）	301 （6.5%）	＋ 82 （＋ 1.5p）	＋ 37.4%	305	＋ 4	＋ 1.3%
経常利益 （利益率）	232 （5.3%）	317 （6.8%）	＋ 85 （＋ 1.5p）	＋ 36.6%	320	＋ 3	＋ 0.9%
当期純利益 （利益率）	152 （3.4%）	242 （5.2%）	＋ 90 （＋ 1.8p）	＋ 59.2%	210	▲ 32	▲ 13.2%
繰越工事高	1,503	1,616	＋ 113	＋ 7.5%	—	—	—

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

４．事業区分別受注高、売上高、繰越工事高

受注高 単位：億円	2020年3月期 通期実績 (a)	2021年3月期 通期実績 (b)	2021年3月期 前期比 増減 (b)－(a)	2021年3月期 前期比 増減率 (b)／(a)	2022年3月期 通期計画 (c)	2022年3月期 前期比 増減 (c) － (b)	2022年3月期 前期比 増減率 (c)／(b)
NTT事業	1,548	1,644	＋ 96	＋ 6.2%	1,590	▲ 54	▲ 3.3%
マルチキャリア事業	1,062	1,107	＋ 45	＋ 4.2%	1,030	▲ 77	▲ 7.0%
環境・社会イノベーション事業	543	510	▲ 33	▲ 6.1%	710	＋ 200	＋ 39.2%
ＩＣＴソリューション事業	1,310	1,487	＋ 177	＋ 13.5%	1,470	▲ 17	▲ 1.1%
合計	4,465	4,749	＋ 284	＋ 6.4%	4,800	＋ 51	＋ 1.1%

売上高 単位：億円	2020年3月期 通期実績 (a)	2021年3月期 通期実績 (b)	2021年3月期 前期比 増減 (b)－(a)	2021年3月期 前期比 増減率 (b)／(a)	2022年3月期 通期計画 (c)	2022年3月期 前期比 増減 (c) － (b)	2022年3月期 前期比 増減率 (c)／(b)
NTT事業	1,563	1,570	＋ 7	＋ 0.4%	1,610	＋ 40	＋ 2.5%
マルチキャリア事業	972	982	＋ 10	＋ 1.0%	1,050	＋ 68	＋ 6.9%
環境・社会イノベーション事業	667	581	▲ 86	▲ 12.9%	600	＋ 19	＋ 3.3%
ＩＣＴソリューション事業	1,208	1,503	＋ 295	＋ 24.4%	1,440	▲ 63	▲ 4.2%
合計	4,411	4,637	＋ 226	＋ 5.1%	4,700	＋ 63	＋ 1.4%

繰越工事高 単位：億円	2020年3月期 通期実績 (a)	2021年3月期 通期実績 (b)	2021年3月期 前期比 増減 (b)－(a)	2021年3月期 前期比 増減率 (b)／(a)
NTT事業	338	412	＋ 74	＋ 21.9%
マルチキャリア事業	476	601	＋ 125	＋ 26.3%
環境・社会イノベーション事業	417	345	▲ 72	▲ 17.3%
ＩＣＴソリューション事業	271	256	▲ 15	▲ 5.5%
合計	1,503	1,616	＋ 113	＋ 7.5%

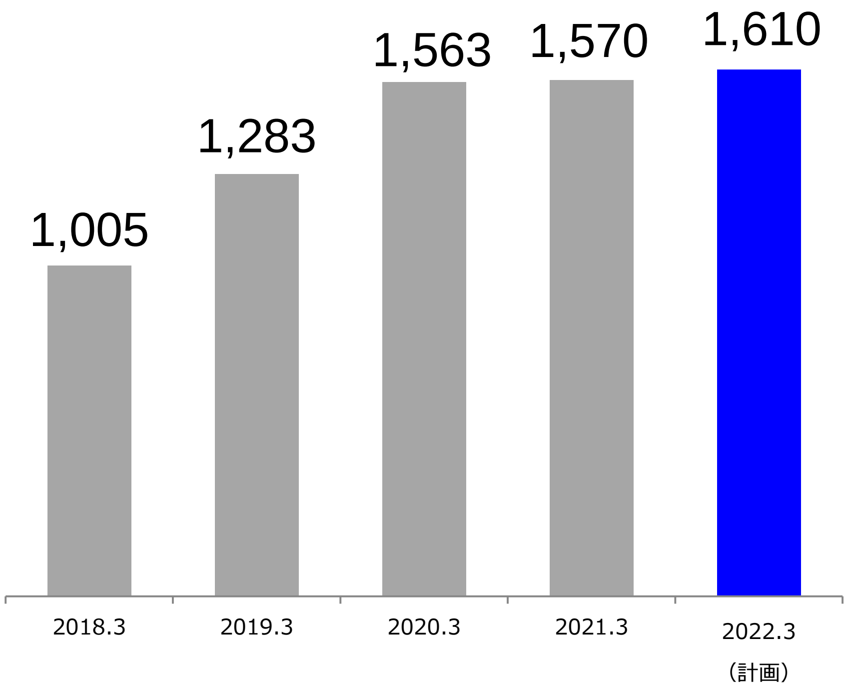
※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

5.ＮＴＴ事業

●ＮＴＴの固定系通信設備建設・保守を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

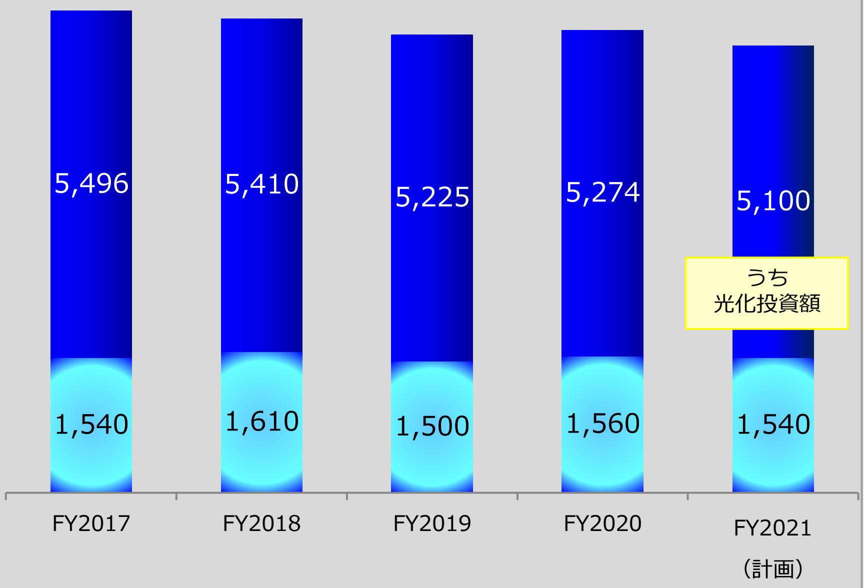
（売上高推移）

（単位：億円）



NTT東西の設備投資額推移

（単位：億円）

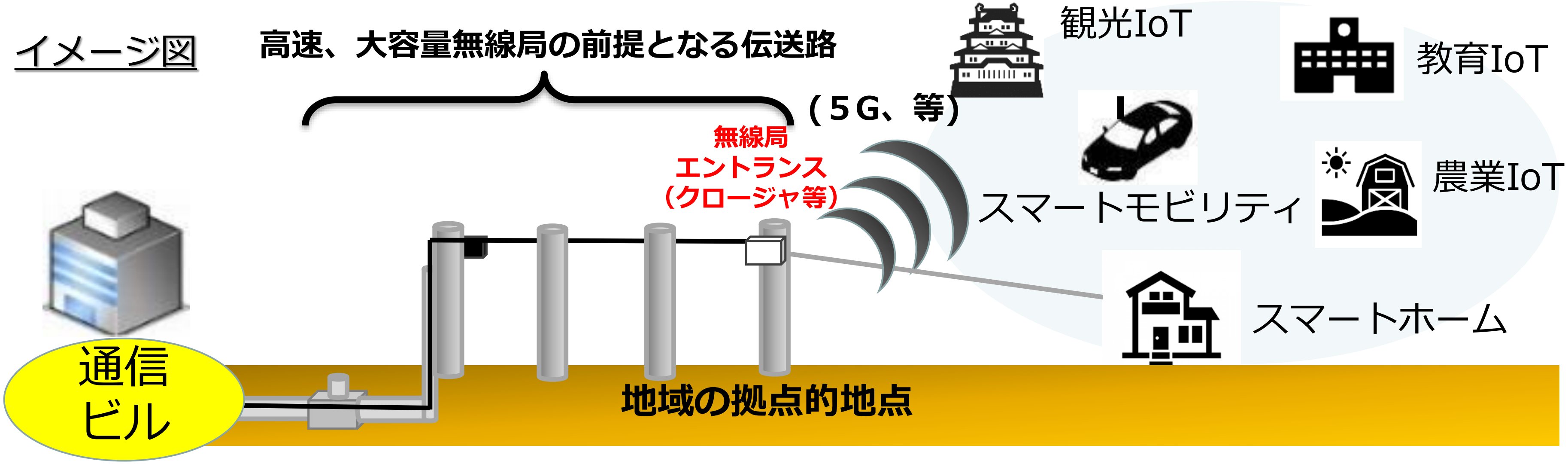


（注） 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載
2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載

出所：ＮＴＴ発表資料より当社作成

高度無線環境整備推進事業

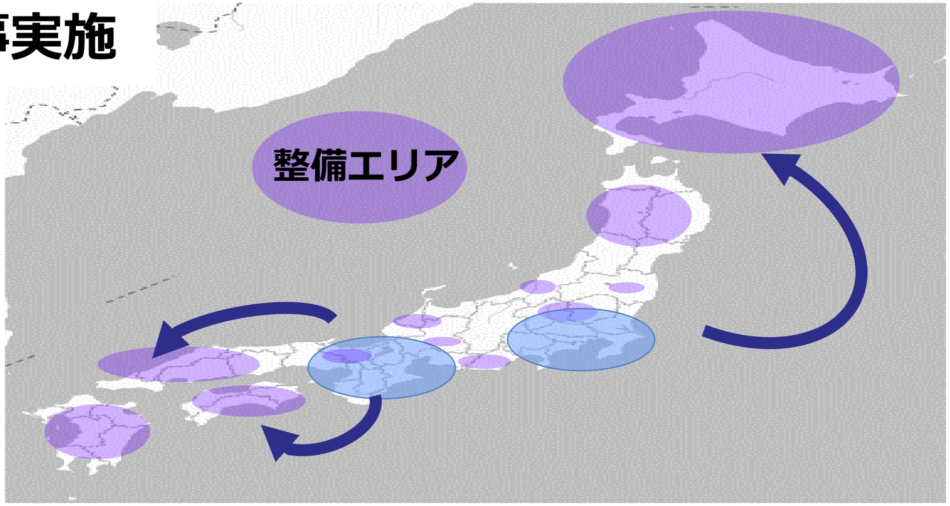
５Ｇ・ＩｏＴ等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において補助金を活用して、電気通信事業者等により無線局エントランスまでの光ファイバを整備する事業



◆ＪＶ内の稼働を横断的に調整し工事実施

➢首都圏稼働を北海道へ

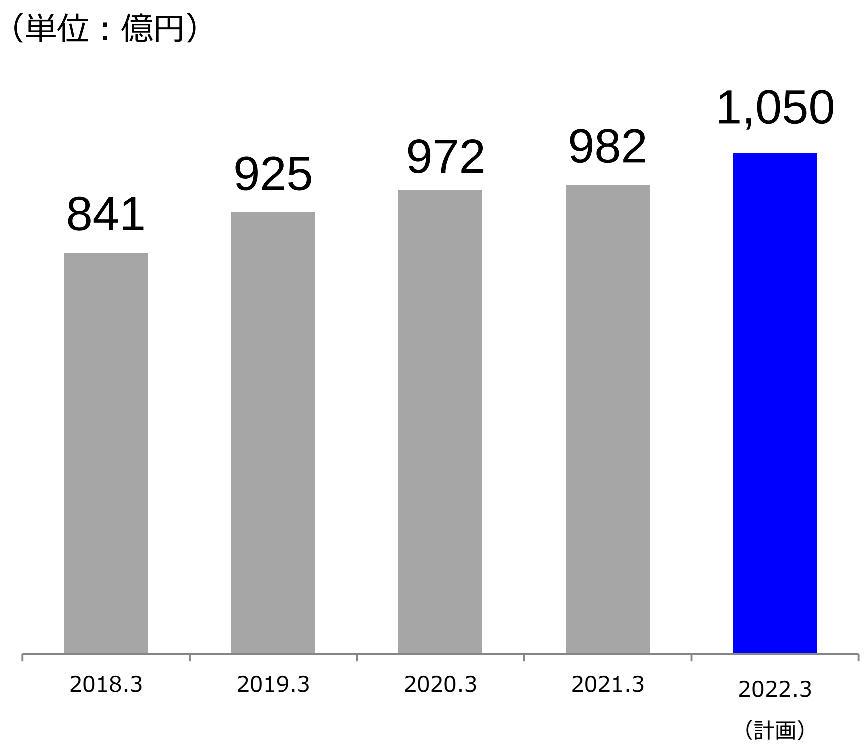
➢関西圏稼働を中国、四国へ



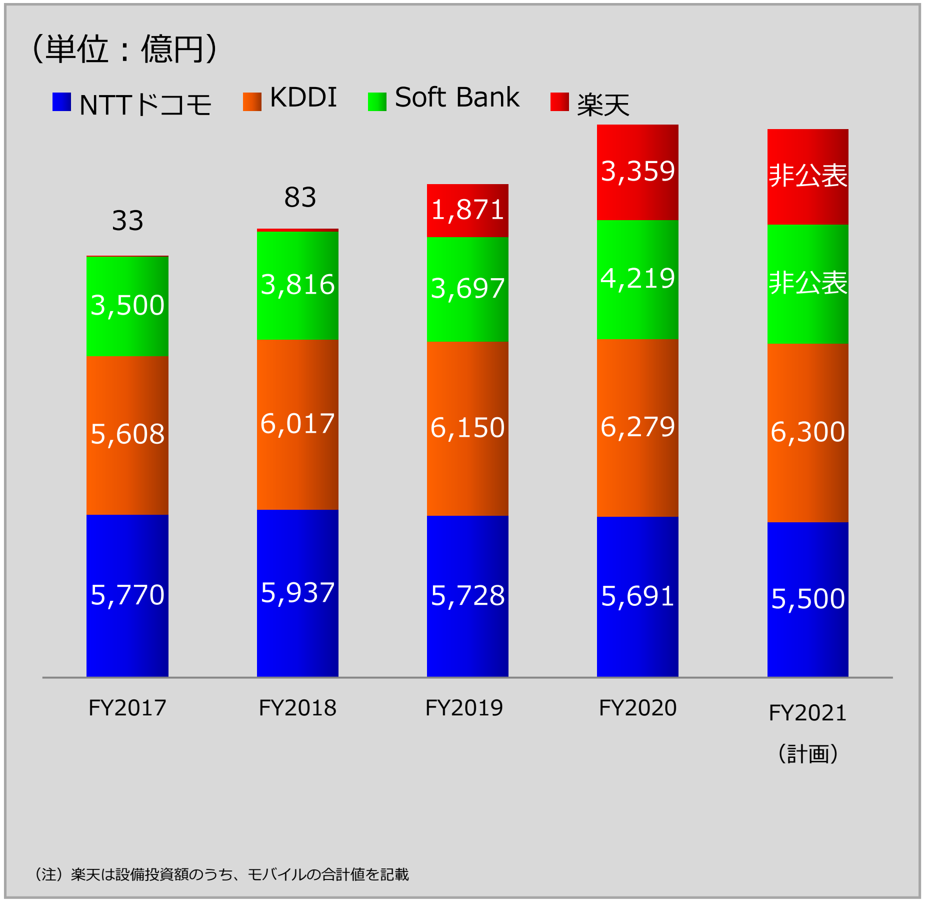
６．マルチキャリア事業

●全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開
●ＮＣＣ向け固定通信設備、ＣＡＴＶ工事、グローバル等も手掛ける

（売上高推移）

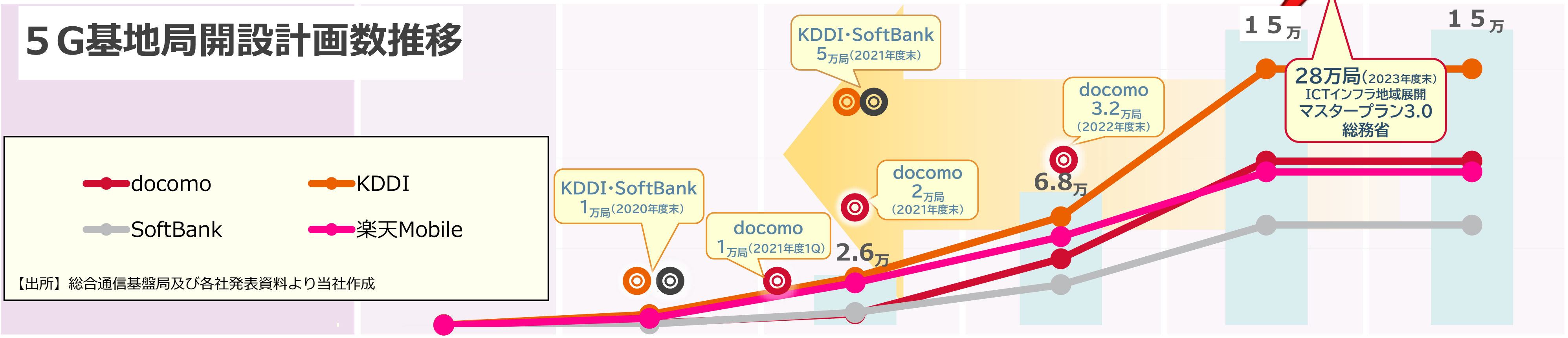


モバイルキャリアの設備投資額推移



出所：各社発表資料より当社作成

モバイル市場の動向



5G

基地局整備

条件不利地域のエリア整備
5G等の高度化サービスの展開
鉄道/道路トンネルの電波遮蔽対策

- ▲2019.4 5G電波割当
- 既存3G／4Gエリアへの5G基地局導入を推進
- 携帯電話等エリア整備事業(高度化事業)の活用
- 5G投資促進税制による5G基地局の前倒し整備促進
- 4G用周波数の5G化
- インフラシェアリングの推進
- ▲2020.4 5G投資促進税制創設
- ▲2020.8 4G用周波数の5G転用制度化

docomo	7,950億円
KDDI	4,667億円
SoftBank	2,061億円
楽天M	2,666億円

設備投資総額(2019～2024年累計)約1兆7,344億円（4社合計） 2019年4月 5G開設計画の認定に係わる審査結果より

docomo
3.7GHz帯 4.5GHz帯 28GHz帯

- ▲2020.3.25 商用サービス開始
- ▲2020.11 NTTドコモ完全子会社化
- ▲2021.3 5G契約数250万件突破
- ▲2021.6末 5G基地局 約1万局(予定)
- ▲2022.3末 5G基地局 約2万局(予定) 人口カバー率 55%
- ▲2023.3末 5G基地局 約3.2万局(予定) 人口カバー率 70%
- **2023年まで１兆円の設備投資**（第29回定時株主総会より）

KDDI
3.7GHz帯 28GHz帯

- ▲2020.3.26 商用サービス開始
- ▲2020.10 4Gバンドの5G化認可
- ▲2021.3末 5G基地局 約１万局(予定)
- ▲2022.3末 5G基地局 約5万局(予定)
- 2023年 4G LTEと遜色ないエリア展開へ
- **2030年までに約２兆円を投資**（KDDI BUSINESS SESSION 2020 onlineより）

SoftBank
3.7GHz帯 28GHz帯 ＋1.7GHz帯

- ▲2020.3.27 商用サービス開始
- ▲2020.4.1(株)5G JAPAN設立
- ▲2020.10 4Gバンドの5G化認可
- ▲2021.3末 5G基地局 約１万局(予定)
- ▲2022.3末 5G基地局 約5万局 人口カバー率90%超(予定)
- 2025年頃▲ 約20万局
- **今後10年間で5G・6Gに2.2兆円を投資**（2021年3月期 第2四半期投資家向け説明会より）

楽天モバイル
3.7GHz帯 28GHz帯

- ▲2020.9.30 商用サービス開始
- ▲2021.4 1.7GHz割当
- ▲2021.4 日本郵政Grと楽天Gr業務提携
- ▲2021.夏 4.4万局 人口カバー率96%(見込み)（4G専用基地局含む）

Local 5G

ローカル5Gエリア展開加速
28GHz帯 4.5GHz帯

- ローカル5G等の利用促進
- ローカル5G周波数の拡大
- ローカル5Gの制度化
- ローカル5G周波数の拡大
- 開発実証の結果を踏まえ、ローカル5Gの利用ルール等を順次整備
- ▲2019.12 周波数割当 28GHz帯
- ▲2020.12 周波数割当 4.7GHz帯 28GHz帯
- ※2021.1末時点 ４３の企業・自治体などが免許を申請

ローカル５Ｇ①　－ソリューション協創ラボー

NTTドコモ様と連携して
ローカル５Gソリューション協創ラボを開設

パートナー企業製品の５G検証

新たな可能性の創造

協業で新たなソリューションの創出

新たな価値の創造

先進的技術の活用

共同で先進的技術の普及

次世代5Gゴルフ体感イベントを開催

8K映像配信

落下地点予測

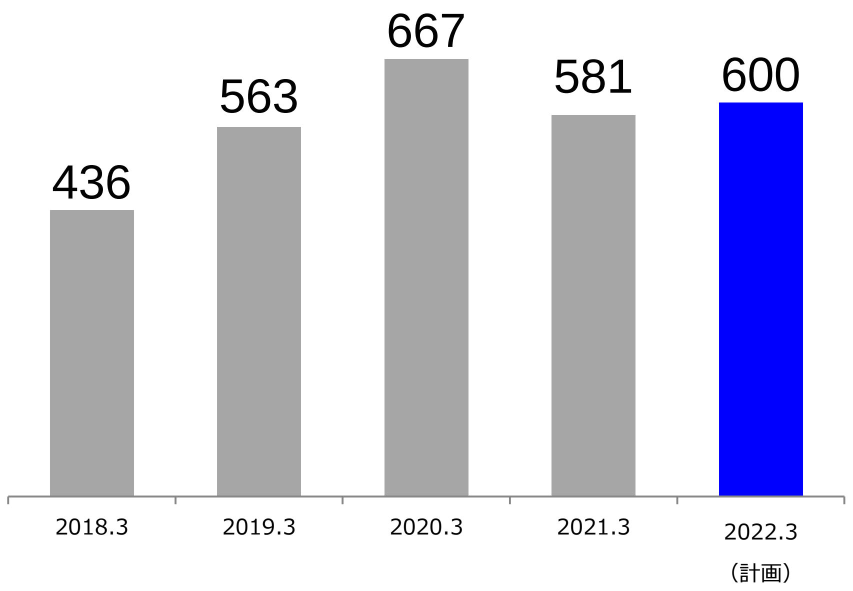
3DマップVR視聴

7. 環境社会イノベーション事業

●環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守など総合的なソリューションを提供

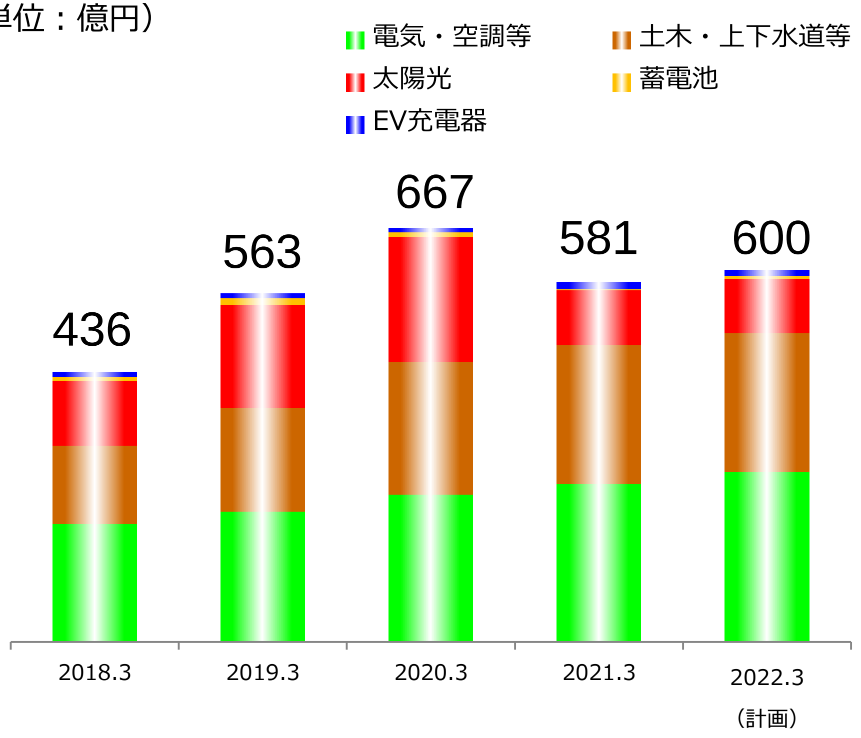
（売上高推移）

（単位：億円）



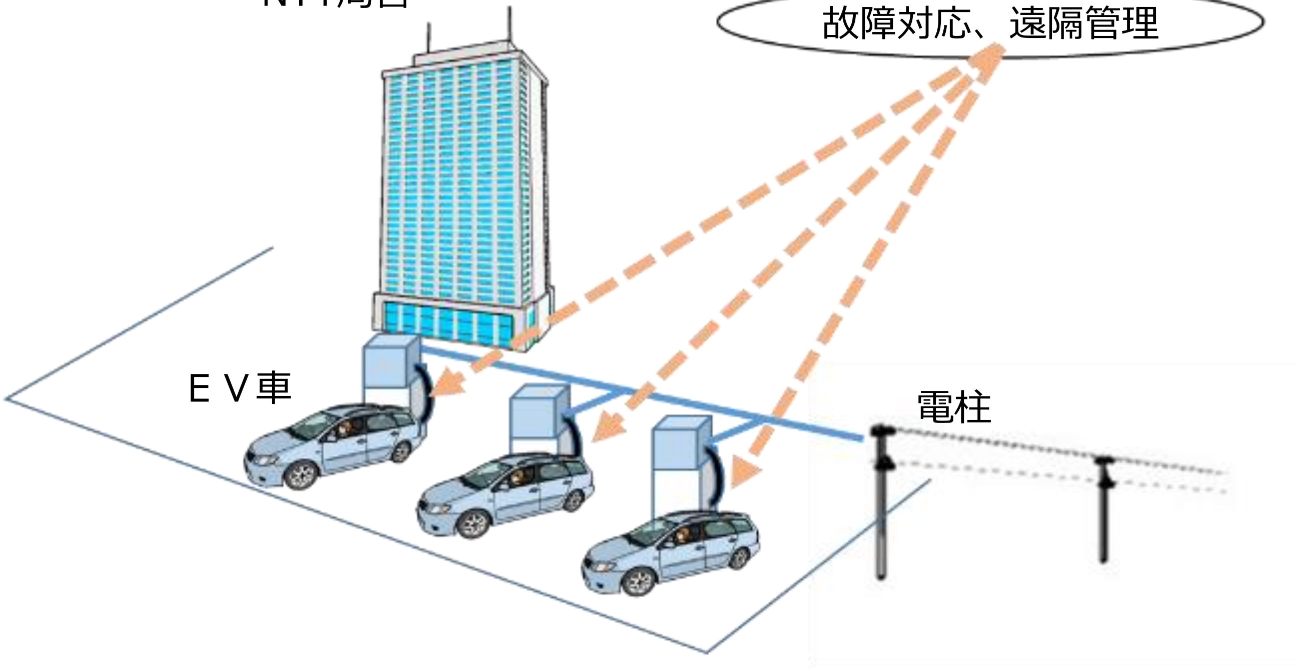
（売上高推移：事業別）

（単位：億円）



国内最大規模の施工実績

○NTT局駐車場におけるEV充電器設置工事



設置後の通信・動作確認

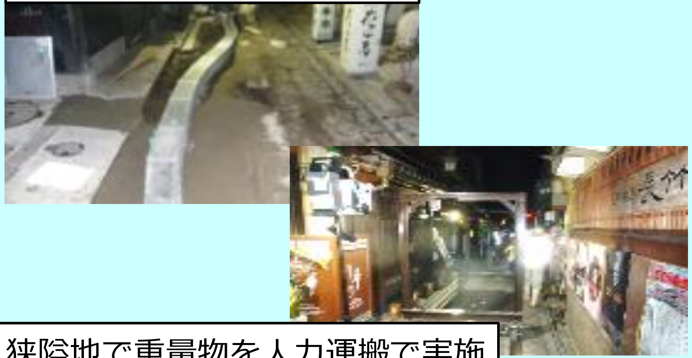
設置後の状況

狭隘道路に対する複数の新工法にて実施

【先斗町 無電柱化工事の特徴】

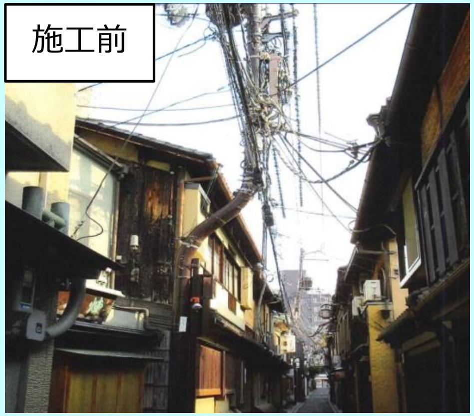
京都を代表する景観地域で、狭隘道路であることが特徴であり、日本初となる新工法(小型BOX方式)により施工。新工法は、従来の工法よりも安価・短工期で実施でき、東京都をはじめ、多くの自治体が見学に訪れるなど注目された工事である。

狭隘地で新工法にて実施



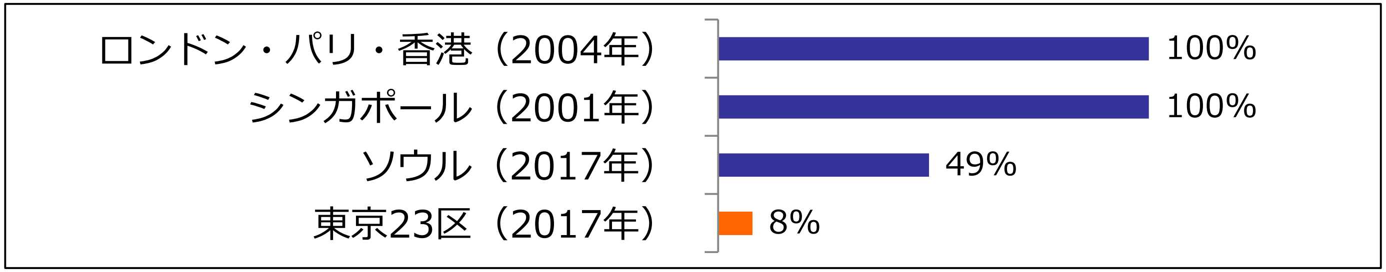
狭隘地で重量物を人力運搬で実施

施工前



施工後

海外の無電柱化率との比較



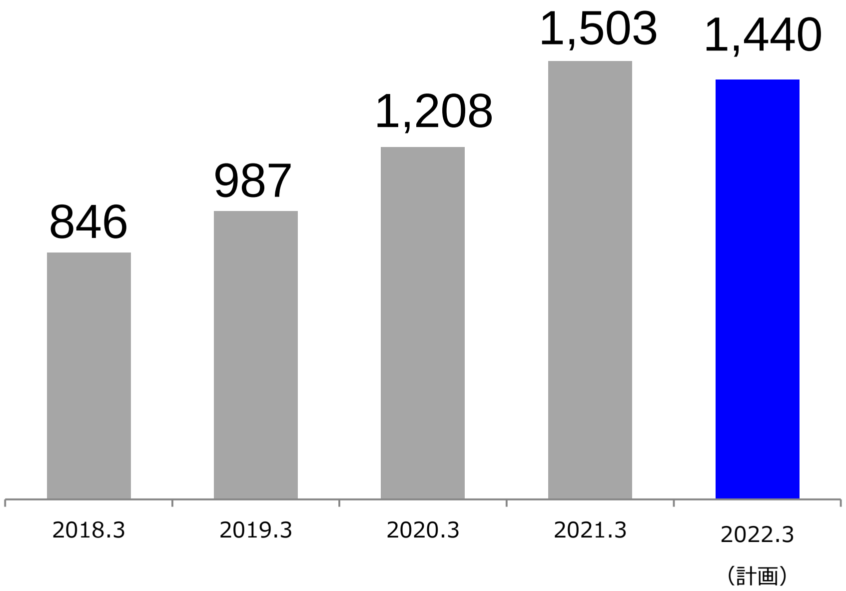
出所：国土交通省資料より当社作成

8．ＩＣＴソリューション事業

●クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・放送波などＩＣＴインフラの構築をサポート

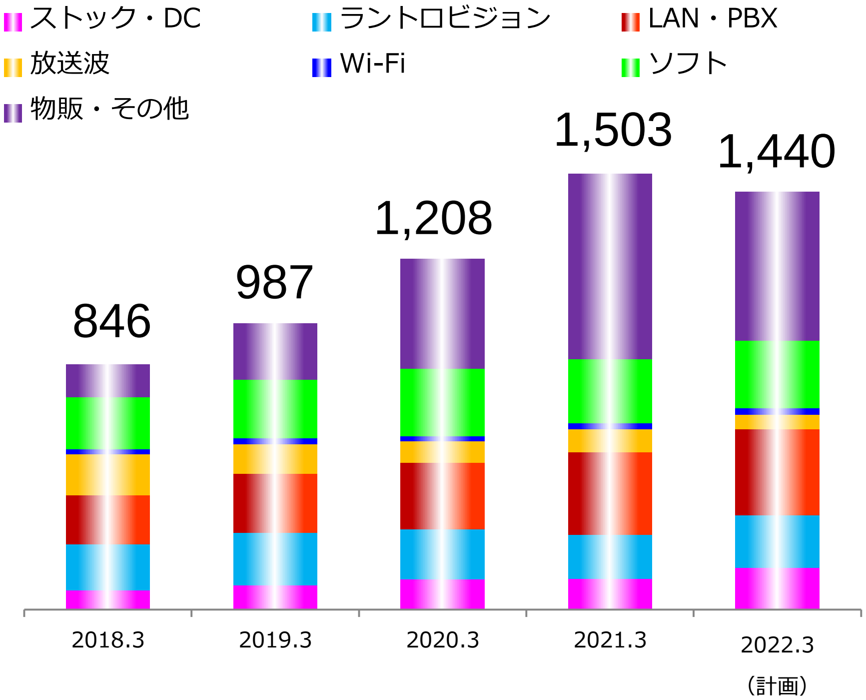
（売上高推移）

（単位：億円）



（売上高推移：事業別）

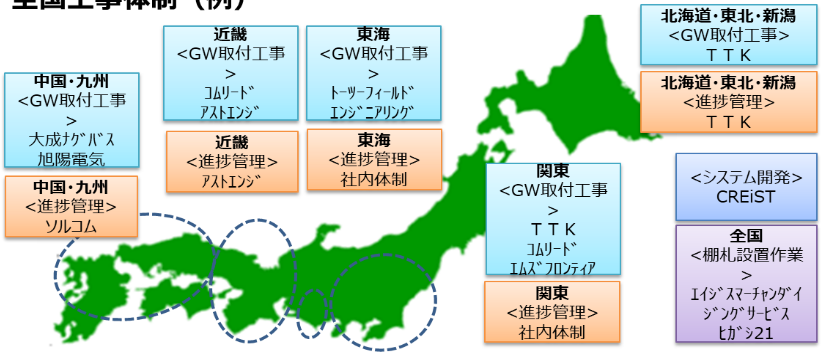
（単位：億円）



ＤＸ　－電子棚札システム－

ビックカメラの商品棚札の電子化からスタート　⇒　実績を基に次のビジネス展開へ
次世代型売り場環境の構築、新しいコミュニケーションツールとして成長商材

全国工事体制（例）



<u>今後のビジネス展開</u>

◆サブスクプラン導入による顧客拡大

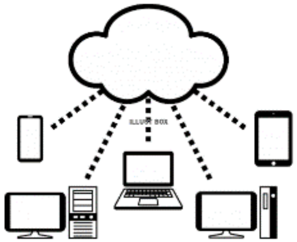
◆新たな顧客市場の開拓（他業界）

◆ソフト会社連携で共通プラットフォームの開発

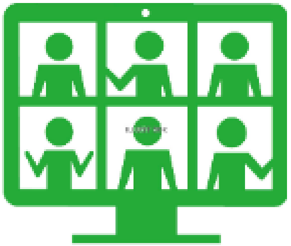
新領域・商材（テレワークソリューション）への取り組み

これまで培ったノウハウを活かしお客様のご期待に添えるテレワークソリューションを提供

仕事と生活の両立だけでなく、災害時や突発事態においても移動時間をかけずに対応が可能なことから「ワーク・ライフ・バランス」を後押し

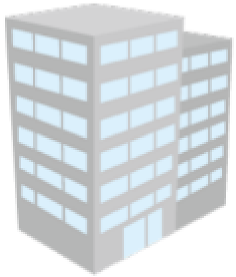


多彩なソリューション例



クラウドサービスを利用した
ソリューション

会社



SD-WAN
ソリューション

自宅

サテライトオフィス

インターネット

文教関係の遠隔授業
ソリューション

カメラソリューション

新分野（フロンティア事業）拡大

サスティナブルな情報社会の実現に貢献

ＩｏＴ・５Ｇ

【モルゲンロット社への出資】
① 高速低コストのコンピューティングパワーの活用
② ５Ｇの特性を活かしたサービス共同開発
③ グリーンエネルギーへの適用　など

エネルギーマネジメント

スマートシティ

【MMD社への出資】
① エネルギー・ＩＣＴ分野でのDX推進

【次世代長距離電力線通信の社会実装】
① ソシオネクスト社、ヌリテレコム社、MMD社と共同で検討開始

ソシオネクスト社
システム検証用小型ＰoC

グローバル事業への取り組み

２０２２年３月期グループ売上高は２２４億円（前期比27億円増）を計画
（ICT区分（ラントロビジョン）　１８２億円　マルチキャリア区分（豪州）　４２億円）

グローバル
エンジニアリング

＜ラントロビジョンの事業戦略＞
M&Aによる事業領域拡大と
既存事業とのシナジー追求

① YL Integrated
⇒ シンガポールにおける電気設備事業

② Shanghai Changling Communication Equipment
⇒ 中国（上海）における通信タワー建設及びシェアリングサービス事業
⇒ 2020年上海市独立系通信タワー事業者のシェア１位、及び評価１位※を獲得

※ Shanghai Mobileのタワー建設数シェア、及び「第三方铁塔合作单位年度综合好评表」より

データセンター事業への取り組み

自前ＤＣで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現

- 自前DC及び賃貸DCの運用

大阪第1データセンター

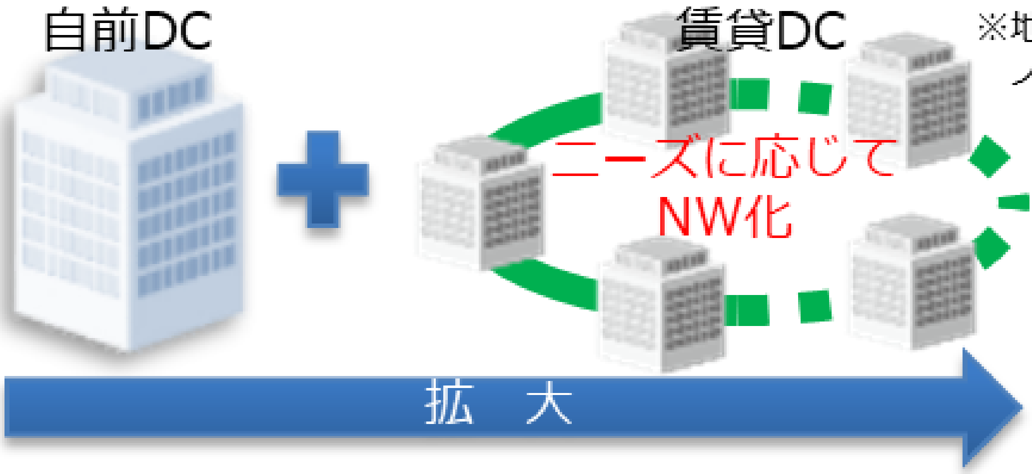
2018年6月　大阪第1データセンターをサービス開始
2019年5月　全フロア提供を完了しフル稼働運用開始

自前DCのノウハウを活用

2020年4月　大阪市内に賃貸DCを提供開始

- ネットワークDC※によるサービス拡大

※地下ケーブルで賃貸DC等と連携し、自前DCで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現



- フロアOEMサービス
- トータルDCマネジメントサービス
- NW型仮想DCサービス

ドローン事業への取り組み

他企業とのアライアンスを活用し、設備点検、測量、農業、災害復旧などの市場を
ターゲットとして多様なサービスを実現
⇒２０２０.7.1 新会社「株式会社ミラテクドローン」設立

①人材・拠点

・ドローンスクール運営、3年間で約600名のパイロットを輩出
・通信建設会社11社とのパートナーシップにより広域運用サービスを提供

②システム

・全天候型ドローンを受注
（中部地方整備局、東北地方整備局）
・NTTファイナンス社とドローンリースサービスを展開
・コマツ社からドローンキッティング・保管を受託

水管橋点検

③アライアンス

・ＮＴＴグループ － 鉄塔・橋梁等の設備点検、局舎点検、被災地調査
・ファームアイ社 － 稲の生育状況調査
・神戸市水道局 － 貯水池の採水及び藻の繁殖状況調査

稲の生育状況調査

9．ＥＳＧへの取り組み

E	環境

●環境マネジメントシステム（ISO14001）認証

●生物多様性保全
⇒里山保全活動の継続等を通じた環境作り

●気候変動対策
⇒グループ会社による再生可能エネルギー関連工事実施
（太陽光発電、EV充電器、蓄電池システム）
⇒工事センタの照明LED化、太陽光発電設備導入など
⇒社用車のエコドライブ推進

●建設副産物のリサイクル
⇒ECOドラムの採用
⇒使用後のユニフォーム・ヘルメット等のサーマル処理
⇒会議のペーパーレス化推進

●水の安全保障
⇒グループ会社による上下水道工事実施
⇒水道管工事施工管理システム
「フォトラクションウォーター」販売開始
⇒AIを活用した水道管漏水予測技術実証研究（熊本市）に参画
⇒ドローンを活用した貯水池の採水及び藻の繁殖調査
⇒給排水管セルフクリーニングシステム（ナノゲート）提供

S	社会

●労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証

●健康と安全

⇒安全パトロール実施

⇒危険体験・体感研修実施

⇒メンタルヘルス・健康管理の支援実施

●人権と地域社会

⇒社会インフラ設備の構築（通信・監視カメラ・高速道路など）

⇒大規模災害時の社会インフラ設備の早期復旧

⇒ダイバーシティの推進　（女性・シニア・障害者雇用推進）

⇒海外における現地人材の活躍推進

●労働基準

⇒働き方改革の推進

・時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進

・各種制度の整備（フレックス、変形労働、テレワーク）

・DX推進による効率化

G	ガバナンス

●改訂前のコーポレートガバナンス・コードは、全７８項目コンプライ（2020年6月）

●コーポレートガバナンス

⇒社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置　（2018年12月）

⇒取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行の取締役を除く）　に対し、

業績連動型株式報酬制度を導入（2016年9月）

対象範囲を統合３社にも拡大（2019年12月）

⇒取締役会の実効性に関する自己評価実施

●腐敗防止体制の構築

⇒内部統制システムの確立による適切なグループ運営

⇒コンプライアンス委員会等による個別課題の審議

⇒コンプライアンスマニュアル策定・配布等による企業倫理の浸透・徹底

⇒社外通報窓口の設置（なんでも相談室、コンプラ目安箱）

⇒各国・各地域の法令を遵守した適切な納税

●リスクマネジメント

⇒リスク管理委員会等による的確なリスク管理の実施

⇒情報セキュリティマネジメントシステムを活用した情報管理の徹底

⇒各種対策の実施（BCP（事業継続計画）の策定、安否確認システム構築、防災訓練実施等）

１０．決算補足資料

（１）資産・負債・純資産の状況

２０２０年３月末 B/S

（単位：億円）

資産 ３，５２１

（内訳）

流動資産	２，２５７
現預金等	３３５
完成工事未収入金等	１，４７５
未成工事支出金等	３２７
固定資産	１，２６４
有形固定資産	８２５
無形固定資産	６７
投資その他の資産	３７１

負債 １，３３４

工事未払金等	５８７
有利子負債	２７７

純資産 ２，１８７

（内訳）

資本金	７０
資本剰余金	６９３
利益剰余金	１，３５５
自己株式	▲１３
非支配株主持分	３２

２０２１年３月末 B/S

（単位：億円）

資産 ３，５８７

（内訳）

流動資産	２，３３４
現預金等	４４７
完成工事未収入金等	１，４７６
未成工事支出金等	３０７
固定資産	１，２５２
有形固定資産	８６６
無形固定資産	７５
投資その他の資産	３１０

負債 １，２７４

工事未払金等	６３２
有利子負債	１０１

純資産 ２，３１３

自己資本 ２，２６３
自己資本比率 ６３．１%

（内訳）

資本金	７０
資本剰余金	６９５
利益剰余金	１，５５２
自己株式	▲１０８
非支配株主持分	４９

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

（2）資金状況の推移

キャッシュ・フロー

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業キャッシュ・フロー	125	64	79	416
投資キャッシュ・フロー	▲ 100	▲ 135	▲ 91	18
財務キャッシュ・フロー	▲ 36	▲ 19	▲ 28	▲ 322
フリー・キャッシュ・フロー	25	▲ 71	▲ 12	434

（注）フリー･キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

現預金等・有利子負債

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
現金及び現金同等物	322	356	316	428
有利子負債	▲ 190	▲ 300	▲ 278	▲ 101
ネットキャッシュ	132	56	38	327

（注）　1．ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
　　　　2．現金及び現金同等物は３カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

（3）主な経営指標の推移

設備投資・減価償却費

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期（計画）
設備投資額	126	193	91	105	95
減価償却費	30	40	58	62	60

資本関係指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	58.5%	59.3%	61.2%	63.1%
自己資本利益率（ＲＯＥ）	8.8%	15.4% (9.4%)	7.4%	11.0%
総資産利益率（ＲＯＡ）	5.1%	9.1%	4.5%	6.8%

（注）2019年3月期の（ ）内の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を除いた数値

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

（４）株式関係指標の推移

株主還元指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期（予想）
配当性向	24.1%	13.5%（23.6%）	26.7%	19.6%	23.9%
総還元性向	24.1%	13.5%（23.6%）	95.4%	59.0%	―

（注）2019年3月期の（ ）内の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を除いた数値

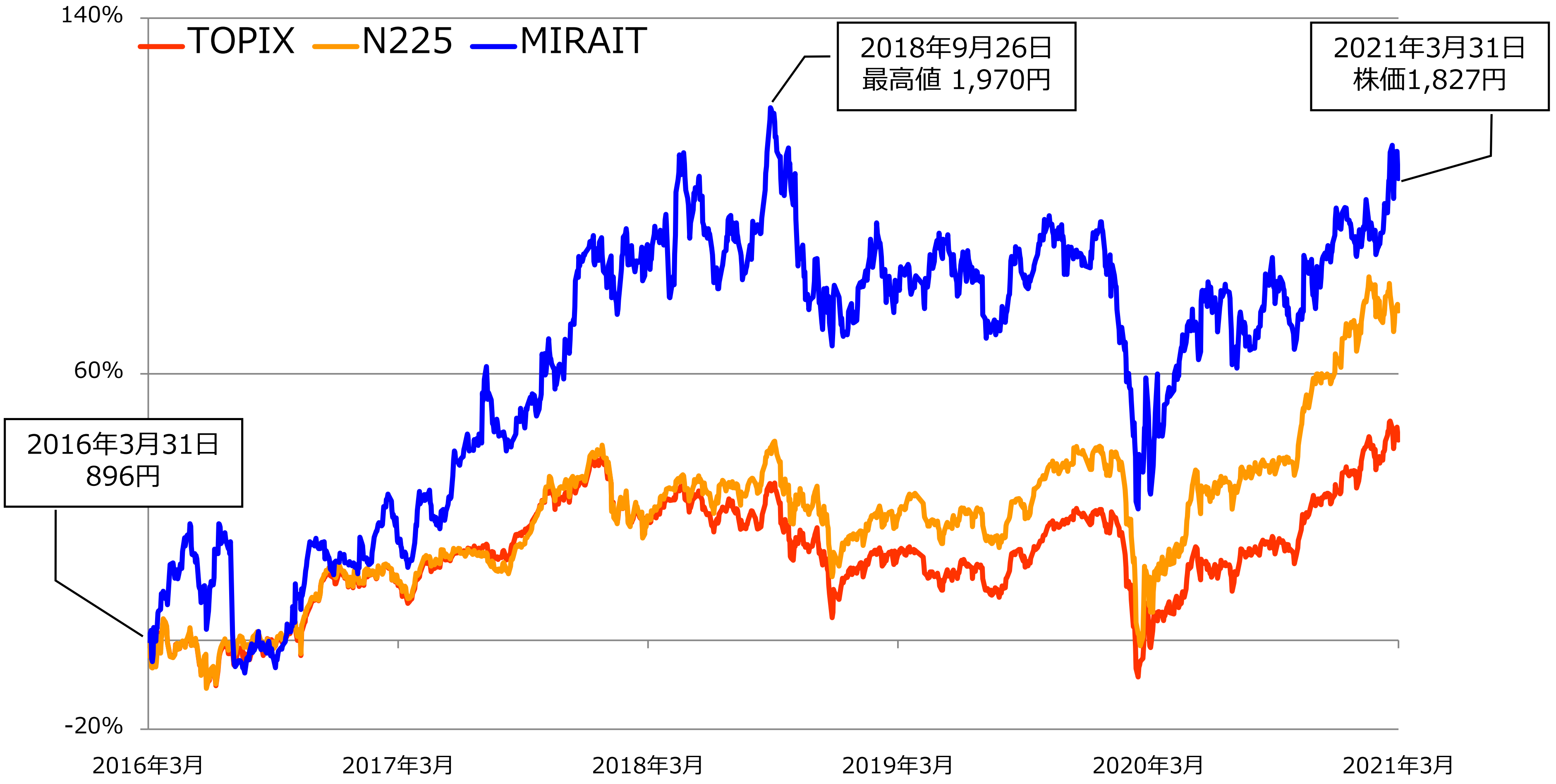
株式関係

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
発行済株式数	85,381千株	108,325千株	108,325千株	108,325千株
潜在株式数	12,061千株	12,098千株	−	−
自己株式数	5,840千株	6,418千株	479千株	6,482千株
１株当たり利益（EPS）	145.41円	295.34円	149.93円	229.59円
株主総利回り（TSR）	196.3%	192.2%	166.5%	225.1%

（注） １．2019年３月期の１株当たり利益（EPS）の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を含めた数値
２．株主総利回り（TSR）は、過去５年間の数値

１１．株価の状況（過去５年 2016年3月31日～2021年3月31日）

■主要ＩＮＤＥＸ騰落率比較（終値ベース）



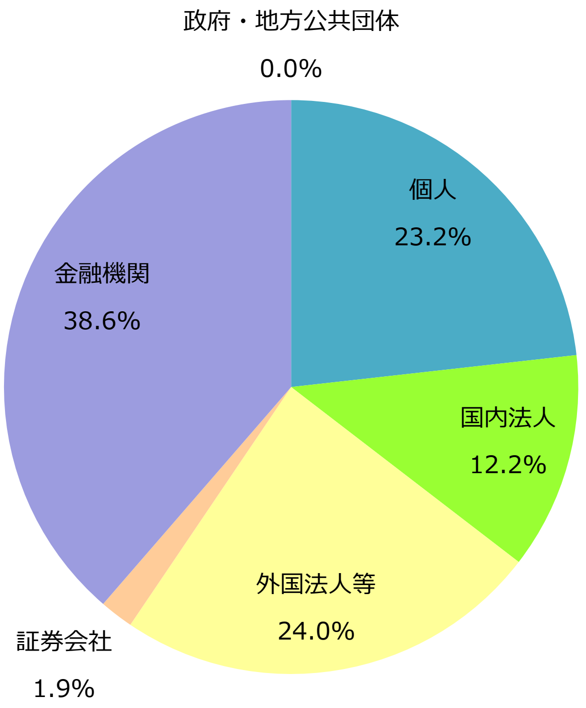
2021年3月31日株価 1,827円	
■ＰＥＲ	10.7倍
■ＰＢＲ	0.9倍
■配当利回り	2.5%

2021年3月31日現在の騰落率	
■ＭＩＲＡＩＴ	103.9%
■ＴＯＰＩＸ	45.0%
■Ｎ２２５	74.1%

１２. 大株主の状況（２０２１年３月３１日現在）

大株主	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,936	10.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,557	9.4
住友電気工業株式会社	3,668	3.6
GOVERNMENT OF NORWAY	2,504	2.5
住友電設株式会社	2,488	2.4
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,930	1.9
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	1,443	1.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	1,385	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,317	1.3
株式会社みずほ銀行	1,300	1.3

株主構成比率（自己株式除く）



※１．持株比率は当社所有の自己株式（6,482,718株）を控除して計算しております。
※２．持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第１位未満を四捨五入して表示しております。

注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス